



2023年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所

コード番号 6981

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 規巨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 南出 雅範

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

URL <https://corporate.murata.com>

TEL (075) 955 - 6525

配当支払開始予定日 -

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前 四半期純利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2023年3月期第1四半期	436,657 (△0.7)	88,613 (△15.7)	101,204 (△2.4)	75,201 (△2.6)
2022年3月期第1四半期	439,557 (34.5)	105,069 (104.7)	103,710 (92.3)	77,218 (95.1)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 2023年3月期第1四半期 152,059百万円 (84.5%) 2022年3月期第1四半期 82,418百万円 (113.1%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	118.03	—
2022年3月期第1四半期	120.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,850,239	2,327,557	2,327,345	81.7	3,668.03
2022年3月期	2,809,171	2,263,912	2,263,596	80.6	3,537.80

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期（累計）	952,000 (4.8)	209,000 (△5.9)	210,000 (△7.8)	154,000 (△8.2)	242.71
通期	1,930,000 (6.5)	440,000 (3.8)	442,000 (2.1)	324,000 (3.1)	510.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には、2022年4月28日開催の取締役会の決議に基づいて実行している自己株式の取得のうち、2022年7月1日以降の取得分の影響は含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「会計方針の変更」を参照願います。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期第1四半期	675,814,281株	2022年3月期	675,814,281株
---------------	--------------	----------	--------------

②期末自己株式数

2023年3月期第1四半期	41,320,086株	2022年3月期	35,982,533株
---------------	-------------	----------	-------------

③期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期第1四半期	637,142,584株	2022年3月期第1四半期	639,813,491株
---------------	--------------	---------------	--------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照願います。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2022年7月28日に当社ホームページに掲載いたします。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態		
(1) 経営成績	P.	2
(2) 財政状態	P.	7
(3) 業績見通し	P.	8
(4) 事業別セグメント等の変更について	P.	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項		
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P.	10
(2) 会計方針の変更	P.	10
3. 四半期連結財務諸表		
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書		
四半期連結損益計算書	P.	13
四半期連結包括利益計算書	P.	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.	16
(5) セグメント情報	P.	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.	17
4. 補足情報		
(1) 連結業績等の概況	P.	18
(2) 連結受注及び販売の状況	P.	19
(3) 連結四半期推移	P.	21

1. 経営成績及び財政状態（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の各国の経済情勢は、米国においては、堅調な雇用や消費に支えられ、景気は底堅く推移しましたが、インフレ抑制のため米連邦準備制度理事会（F R B）が急速な利上げを行ったことで先行きの景気減速懸念が高まりました。中国では、ゼロコロナ政策によるロックダウン措置により景気が悪化しました。欧州では、ウクライナ情勢に起因する物価高が経済の下押し圧力となり、景気の回復が鈍化しています。また、日本では、個人消費の持ち直しが見られるものの、日本銀行のマイナス金利政策や資源高による貿易収支の赤字幅拡大などの影響で急激に円安が進行しています。

当社グループが属するエレクトロニクス市場は、中国でのロックダウン措置の影響などによりスマートフォンやP C等の生産台数が減少したことで部品需要も減少しました。モビリティ向けでも、半導体不足の長期化や中国のロックダウン措置の影響により自動車の生産台数が減少したことで、部品の出荷数量が減少しました。

そのような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替変動（前年同四半期連結累計期間比20円8銭の円安）の影響もあり、主力製品の積層セラミックコンデンサがモビリティ向けで増加しましたが、表面波フィルタや高周波モジュールがスマートフォン向けで大きく減少しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比0.7%減の436,657百万円となりました。

利益につきましては、円安効果による増益要因はありましたが、操業度損や固定費の増加といった減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比15.7%減の88,613百万円、税引前四半期純利益は同2.4%減の101,204百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同2.6%減の75,201百万円となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	439,557	100.0	436,657	100.0	△2,900	△0.7
営 業 利 益	105,069	23.9	88,613	20.3	△16,456	△15.7
税 引 前 四 半 期 純 利 益	103,710	23.6	101,204	23.2	△2,506	△2.4
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	77,218	17.6	75,201	17.2	△2,017	△2.6
対米ドル平均為替レート（円）	109.49	—	129.57	—	20.08	—

＜事業別セグメントの売上高概況＞

当第1四半期連結累計期間の事業別セグメントの売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分を変更しております。詳細については8ページをご参照ください。以下の前連結会計年度との比較については、前年同四半期連結累計期間の金額を変更後の売上高区分に組み替えた金額で比較分析しております。

（単位：百万円）

期 別 セグメント別	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	190,027	43.2	202,143	46.3	12,116	6.4
インダクタ・EMIフィルタ	49,312	11.2	46,882	10.7	△2,430	△4.9
コ ン ポ ー ネ ン ト	239,339	54.4	249,025	57.0	9,686	4.0
高 周 波 ・ 通 信	128,294	29.2	108,396	24.8	△19,898	△15.5
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	42,607	9.7	51,276	11.8	8,669	20.3
機 能 デ バ イ ス	26,688	6.1	24,813	5.7	△1,875	△7.0
デバイス・モジュール	197,589	45.0	184,485	42.3	△13,104	△6.6
そ の 他	2,629	0.6	3,147	0.7	518	19.7
売 上 高 計	439,557	100.0	436,657	100.0	△2,900	△0.7

＜コンポーネント＞

当第1四半期連結累計期間のコンポーネントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.0%増の249,025百万円となりました。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、円安による為替変動影響もあり、積層セラミックコンデンサがモビリティ向けで増加したほか、基地局やウェアラブル端末向けで増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ6.4%増の202,143百万円となりました。

〔インダクタ・EMIフィルタ〕

この区分には、インダクタ、EMI除去フィルタが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、EMI除去フィルタやインダクタがモビリティ向けで増加したものの、インダクタがコンピュータ向けで減少しました。

その結果、インダクタ・EMIフィルタの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.9%減の46,882百万円となりました。

<デバイス・モジュール>

当第1四半期連結累計期間のデバイス・モジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ6.6%減の184,485百万円となりました。

〔高周波・通信〕

この区分には、コネクティビティモジュール、高周波モジュール、表面波フィルタ、樹脂多層基板などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、中国のロックダウンなどの影響によるスマートフォンの生産台数減少により、表面波フィルタや高周波モジュールがスマートフォン向けで大きく減少しました。

その結果、高周波・通信の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ15.5%減の108,396百万円となりました。

〔エネルギー・パワー〕

この区分には、リチウムイオン二次電池、電源モジュールが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで大きく増加しました。

その結果、エネルギー・パワーの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ20.3%増の51,276百万円となりました。

〔機能デバイス〕

この区分には、センサ、タイミングデバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、センサがコンピュータやモビリティ向けで減少しました。

その結果、機能デバイスの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7.0%減の24,813百万円となりました。

＜用途別の売上高概況＞

当第1四半期連結累計期間の用途別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から用途別の売上高区分を変更しております。詳細については8ページをご参照ください。以下の前連結会計年度との比較については、前年同四半期連結累計期間の金額を変更後の売上高区分に組み替えた金額で比較分析しております。

（単位：百万円）

期 別 用途別	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
通 信	185,656	42.2 %	169,184	38.7 %	△16,472	△8.9 %
モ ビ リ テ ィ	82,734	18.8	91,908	21.0	9,174	11.1
コ ン ピ ュ ー タ	74,636	17.0	68,160	15.6	△6,476	△8.7
家 電	44,156	10.1	51,335	11.8	7,179	16.3
産 業 ・ そ の 他	52,375	11.9	56,070	12.9	3,695	7.1
売 上 高 計	439,557	100.0	436,657	100.0	△2,900	△0.7

（注）当社推定値に基づいております。

〔通信〕

当第1四半期連結累計期間は、基地局向けで積層セラミックコンデンサが増加したものの、中国のロックダウンなどの影響によるスマートフォンの生産台数減少により、スマートフォン向けで表面波フィルタや高周波モジュールが大きく減少しました。

その結果、通信用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8.9%減の169,184百万円となりました。

〔モビリティ〕

当第1四半期連結累計期間は、円安による為替変動の影響もあり、積層セラミックコンデンサやEMI除去フィルタの売上が増加しました。

その結果、モビリティ用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ11.1%増の91,908百万円となりました。

〔コンピュータ〕

当第1四半期連結累計期間は、サーバー向けで積層セラミックコンデンサが増加しましたが、PC向けでインダクタや積層セラミックコンデンサが減少しました。

その結果、コンピュータ用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8.7%減の68,160百万円となりました。

〔家電〕

当第1四半期連結累計期間は、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が大きく増加しました。

その結果、家電用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ16.3%増の51,335百万円となり

ました。

〔産業・その他〕

当第1四半期連結累計期間は、代理店や産業機器向けで積層セラミックコンデンサが増加しました。

その結果、産業・その他用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7.1%増の56,070百万円となりました。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産や固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ41,068百万円増加し、2,850,239百万円となりました。負債は、主に未払税金や未払給与及び賞与の減少により前連結会計年度末に比べ22,577百万円減少し、522,682百万円となりました。資本は、主に為替換算調整勘定や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ63,645百万円増加し、2,327,557百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇の81.7%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が57,995百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が75,106百万円、減価償却費が39,769百万円となったことなどにより、31,340百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ26,768百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が20,035百万円となりましたが、生産能力増強を中心とした有形固定資産の取得による支出が41,833百万円、有価証券及び投資項目の購入が25,715百万円となったことなどにより、36,541百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ16,836百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが44,788百万円、自己株式の取得が43,556百万円となったことなどにより、89,150百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ50,515百万円の減少となりました。

(3) 業績見通し

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年4月28日に公表した見通しから見直しを行っておりません。

(4) 事業別セグメント等の変更について

当社グループは、2021年11月公表のVision2030及び中期方針2024において、「3層ポートフォリオ」という名称で当社グループの事業ポートフォリオの考え方を整理しました。それに伴い、当第1四半期連結累計期間より、3層ポートフォリオに合わせて事業別セグメントを変更いたします。また、事業別セグメント内の売上高区分と用途別の売上高区分も変更いたします。事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分並びに用途別の売上高区分の変更内容は以下の通りです。

<事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分の変更>

前連結会計年度以前			当連結会計年度以降		
事業別セグメント	売上区分	主な製品	事業別セグメント	売上区分	主な製品
コンポーネント	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ	コンポーネント	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ
	圧電製品	表面波フィルタ 圧電センサ 発振子		インダクタ・EMIフィルタ	インダクタ EMI除去フィルタ
	その他コンポーネント	インダクタ EMIフィルタ リチウムイオン二次電池 コネクタ センサ サーミスタ	デバイス・モジュール	高周波・通信	表面波フィルタ 高周波モジュール 多層デバイス コネクタ コネクティブティモジュール 樹脂多層基板
モジュール		高周波モジュール 多層デバイス コネクティブティモジュール 樹脂多層基板 電源モジュール ソリューション		エナジー・パワー	リチウムイオン二次電池 電源モジュール
				機能デバイス	センサ タイミングデバイス（発振子）
その他		機器製作 ソフトウェアの販売	その他		ソリューションビジネス、 ヘルスケア機器、機器製作など

<用途別の売上高区分の変更>

前連結会計年度以前		当連結会計年度以降	
売上区分	主な用途	売上区分	主な用途
AV	テレビ、ゲーム機 デジタルカメラ	通信	スマートフォン ウェアラブル機器 基地局
通信	スマートフォン ウェアラブル機器 基地局		自動車 2輪車
コンピュータ及び関連機器	PC関連機器 産業機器	コンピュータ	PCおよび関連機器
カーエレクトロニクス	自動車 2輪車	家電	テレビ、ゲーム機 デジタルカメラ パワーツール 家電製品
家電・その他	家電製品 その他		産業機器 その他

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があります。これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などで。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(2,809,171)	%	(2,850,239)	%
流 動 資 産	1,435,206	51.1	1,442,729	50.6
現 金 及 び 預 金	370,388		348,908	
短 期 投 資	174,074		100,436	
有 価 証 券	23,979		28,060	
受 取 手 形	0		2	
売 掛 金	360,517		346,781	
貸 倒 引 当 金	△2,207		△2,704	
棚 卸 資 産	464,723		540,551	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	43,732		80,695	
有 形 固 定 資 産	1,116,602	39.7	1,140,498	40.0
土 地	81,213		81,716	
建 物 及 び 構 築 物	789,142		816,312	
機械装置、工具器具備品 及 び 車 両 運 搬 具	1,530,121		1,567,291	
建 設 仮 勘 定	89,723		89,823	
減 価 償 却 累 計 額	△1,405,460		△1,448,980	
オペレーティングリース 使 用 権 資 産	31,863		34,336	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	257,363	9.2	267,012	9.4
投 資	34,618		34,154	
無 形 資 産	47,141		50,262	
の れ ん	118,014		128,782	
繰 延 税 金 資 産	26,562		21,798	
そ の 他 の 固 定 資 産	31,028		32,016	
合 計	2,809,171	100.0	2,850,239	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(545,259)	%	(522,682)	%
流 動 負 債	321,258	(19.4)	294,773	(18.3)
短 期 借 入 金	-	11.4	1	10.3
買 掛 金	93,842		101,936	
未 払 給 与 及 び 賞 与	63,997		45,760	
未 払 税 金	59,228		23,412	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	97,816		116,457	
オペレーティングリース 負 債 (流 動)	6,375		7,207	
固 定 負 債	224,001	8.0	227,909	8.0
社 債	109,901		109,913	
長 期 債 務	1,078		1,099	
退 職 給 付 引 当 金	64,566		64,739	
繰 延 税 金 負 債	13,233		15,157	
オペレーティングリース 負 債 (固 定)	25,627		27,192	
そ の 他 の 固 定 負 債	9,596		9,809	
(資 本 の 部)	(2,263,912)	(80.6)	(2,327,557)	(81.7)
株 主 資 本	2,263,596	80.6	2,327,345	81.7
資 本 金	69,444		69,444	
資 本 剰 余 金	121,004		121,038	
利 益 剰 余 金	2,024,368		2,054,781	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	102,318		179,176	
有価証券未実現損益	△43		△69	
年金負債調整勘定	△1,963		△2,054	
為替換算調整勘定	104,324		181,299	
自己株式 (取得原価)	△53,538		△97,094	
非 支 配 持 分	316	0.0	212	0.0
合 計	2,809,171	100.0	2,850,239	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	439,557	100.0	436,657	100.0
売 上 原 価	251,687	57.3	256,492	58.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,753	12.6	60,878	14.0
研 究 開 発 費	27,048	6.2	30,674	7.0
営 業 利 益	105,069	23.9	88,613	20.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	420	0.1	648	0.1
支 払 利 息	△90	△0.0	△172	△0.0
為 替 差 損 益	△1,723	△0.4	12,000	2.8
そ の 他 (純 額)	34	0.0	115	0.0
税 引 前 四 半 期 純 利 益	103,710	23.6	101,204	23.2
法 人 税 等	26,557	6.0	26,098	6.0
(法人税、住民税及び事業税)	(17,817)		(22,695)	
(法人税等調整額)	(8,740)		(3,403)	
四 半 期 純 利 益	77,153	17.6	75,106	17.2
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△65	△0.0	△95	△0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	77,218	17.6	75,201	17.2

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)
四半期純利益		77,153	75,106
その他の包括利益（△損失）			
有価証券未実現損益		△7	△26
年金負債調整額		△49	△91
為替換算調整額		5,269	77,032
その他の包括利益（△損失）計		5,213	76,915
四半期包括利益		82,366	152,021
非支配持分帰属四半期包括利益（△損失）		△52	△38
当社株主に帰属する四半期包括利益		82,418	152,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	77,153	75,106
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	37,264	39,769
(2) 有形固定資産除売却損益	△271	154
(3) 長期性資産の減損	18	-
(4) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	302	118
(5) 法人税等調整額	8,740	3,403
(6) 資産及び負債項目の増減		
売上債権の減少(△増加)	17,662	37,602
棚卸資産の減少(△増加)	△16,720	△57,995
前払費用及びその他の流動資産の減少(△増加)	△31,080	△36,093
仕入債務の増加(△減少)	4,942	5,212
未払給与及び賞与の増加(△減少)	△16,277	△19,292
未払税金の増加(△減少)	△26,113	△36,821
未払費用及びその他の流動負債の増加(△減少)	1,348	19,178
その他(純額)	1,140	△19,045
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	58,108	31,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得	△46,730	△41,833
2. 有価証券及び投資項目の購入	△5,813	△25,715
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却	9,790	20,035
4. 長期性預金及び貸付金の増加	-	△2
5. 長期性預金及び貸付金の減少	5,475	-
6. 短期投資の減少(△増加)	△16,424	9,907
7. その他(純額)	325	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△53,377	△36,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加(△減少)	-	1
2. 長期債務の増加	84	133
3. 支払配当金	△38,389	△44,788
4. 自己株式の取得	△3	△43,556
5. その他(純額)	△327	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△38,635	△89,150
IV 換算レート変動による影響	△80	7,686
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△33,984	△86,665
現金及び現金同等物の期首残高	407,699	512,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,715	425,407
現金及び現金同等物の追記		
現金及び預金	303,969	348,908
短期投資	101,301	100,436
3か月を超える短期投資	△31,555	△23,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,715	425,407

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業別セグメントは、当社グループの事業戦略に即した区分であり、「コンポーネント」、「デバイス・モジュール」及び「その他」の3つに分類されます。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、事業別セグメントの区分を変更しております。詳細は8ページをご参照ください。

また、当第1四半期連結累計期間より、表示する利益区分を「事業利益」から「営業利益」に変更しております。この変更に伴い、全社的な管理部門の収益、費用及び基礎研究費について、「本社部門費」として表示する方法から、各セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間の金額は、上記変更に応じて組み替えた後の金額を表示しております。

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
		(2021年4月1日～2021年6月30日)		(2022年4月1日～2022年6月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	239,339		249,025	
	(2) セグメント間の内部売上高	2,889		2,930	
	計	242,228	100.0	251,955	100.0
デバイス・モジュール	営業利益（△損失）	86,340	35.6	86,840	34.5
	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	197,589		184,485	
	(2) セグメント間の内部売上高	2		2	
	計	197,591	100.0	184,487	100.0
	営業利益（△損失）	18,853	9.5	1,616	0.9
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,629		3,147	
	(2) セグメント間の内部売上高	14,826		17,041	
	計	17,455	100.0	20,188	100.0
	営業利益（△損失）	△124	△0.7	157	0.8
消去又は全社	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△17,717		△19,973	
	計	△17,717	-	△19,973	-
	営業利益（△損失）	-	-	-	-
連 結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	439,557		436,657	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	439,557	100.0	436,657	100.0
	営業利益	105,069	23.9	88,613	20.3

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント …… コンデンサ、インダクタ、EMI除去フィルタなど
- (2) デバイス・モジュール …… 高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど
- (3) その他 …… 機器製作、ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

2022年7月28日
株式会社 村田製作所（証券コード：6981）
<https://corporate.murata.com>

2023年3月期 第1四半期決算概要

（1）連結業績等の概況
＜第1四半期累計期間＞

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	伸 率
				%
売上高	百万円	439,557	436,657	△0.7
	(%)	(23.9)	(20.3)	
営業利益	百万円	105,069	88,613	△15.7
	(%)	(23.6)	(23.2)	
税引前四半期純利益	百万円	103,710	101,204	△2.4
	(%)	(17.6)	(17.2)	
当社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	77,218	75,201	△2.6
総資産	百万円	2,467,472	2,850,239	15.5
株主資本	百万円	1,965,228	2,327,345	18.4
株主資本比率	%	79.7	81.7	-
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円	120.69	118.03	△2.2
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	円	-	-	-
1株当たり株主資本	円	3,071.56	3,668.03	-
設備投資	百万円	42,553	38,551	△9.4
	(%)	(8.5)	(9.1)	
減価償却費	百万円	37,264	39,769	6.7
	(%)	(6.2)	(7.0)	
研究開発費	百万円	27,048	30,674	13.4
	(%)	(44,037)	(44,738)	
従業員数	人	76,565	78,076	2.0
平均為替レート (対米ドル)	円	109.49	129.57	-
(対ユーロ)	円	131.95	138.10	-

（注）1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段（ ）書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

（２）連結受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間より事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分、並びに用途別の売上高区分を変更しております。これに伴い、以下の報告区分についても、当第1四半期連結累計期間より同様に變更しております。なお、前連結会計年度の金額は、変更後の区分に組み替えた後の金額を表示しております。

①受注の状況

セグメント別の受注高は、下表のとおりであります。

<第1四半期連結累計期間>

（単位：百万円）

期 別 セグメント別	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	224,850	%	197,479	%	△27,371	△12.2
インダクタ・EMIフィルタ	55,772	45.3	44,616	46.3	△11,156	△20.0
コ ン ポ ー ネ ント	280,622	11.2	242,095	10.5	△38,527	△13.7
高 周 波 ・ 通 信	131,378	56.5	105,708	56.8	△25,670	△19.5
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	47,559	26.5	51,168	24.8	3,609	7.6
機 能 デ バ イ ス	32,084	9.6	25,550	12.0	△6,534	△20.4
デバイス・モジュール	211,021	6.5	182,426	6.0	△28,595	△13.6
そ の 他	4,327	42.6	1,958	42.8	△2,369	△54.7
計	495,970	100.0	426,479	100.0	△69,491	△14.0

（注）金額は、販売価格で表示しております。

セグメント別の受注残高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円）

期 別 セグメント別	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	228,710	%	224,046	%	△4,664	△2.0
インダクタ・EMIフィルタ	47,252	43.8	44,986	43.8	△2,266	△4.8
コ ン ポ ー ネ ント	275,962	9.1	269,032	8.8	△6,930	△2.5
高 周 波 ・ 通 信	106,456	52.9	103,768	52.6	△2,688	△2.5
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	104,058	20.4	103,950	20.3	△108	△0.1
機 能 デ バ イ ス	26,624	19.9	27,361	20.3	737	2.8
デバイス・モジュール	237,138	5.1	235,079	5.3	△2,059	△0.9
そ の 他	8,724	45.4	7,535	45.9	△1,189	△13.6
計	521,824	100.0	511,646	100.0	△10,178	△2.0

（注）金額は、販売価格で表示しております。

②販売の状況

1. セグメント別売上高

<第1四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	190,027	43.2	202,143	46.3	12,116	6.4
インダクタ・EMIフィルタ	49,312	11.2	46,882	10.7	△2,430	△4.9
コ ン ポ ー ネ ン ト	239,339	54.4	249,025	57.0	9,686	4.0
高 周 波 ・ 通 信	128,294	29.2	108,396	24.8	△19,898	△15.5
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	42,607	9.7	51,276	11.8	8,669	20.3
機 能 デ バ イ ス	26,688	6.1	24,813	5.7	△1,875	△7.0
デバイス・モジュール	197,589	45.0	184,485	42.3	△13,104	△6.6
そ の 他	2,629	0.6	3,147	0.7	518	19.7
売 上 高 計	439,557	100.0	436,657	100.0	△2,900	△0.7

2. 用途別売上高（当社推計値に基づいております）

<第1四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

期 別 用途別	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
通 信	185,656	42.2	169,184	38.7	△16,472	△8.9
モ ビ リ テ イ	82,734	18.8	91,908	21.0	9,174	11.1
コ ン ピ ュ ー タ	74,636	17.0	68,160	15.6	△6,476	△8.7
家 電	44,156	10.1	51,335	11.8	7,179	16.3
産 業 ・ そ の 他	52,375	11.9	56,070	12.9	3,695	7.1
売 上 高 計	439,557	100.0	436,657	100.0	△2,900	△0.7

3. 地域別売上高

<第1四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

期 別 地域別	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
南 北 ア メ リ カ	45,787	10.4	51,894	11.9	6,107	13.3
ヨ ー ロ ッ パ	40,413	9.2	43,511	9.9	3,098	7.7
中 華 圏	245,029	55.7	229,612	52.6	△15,417	△6.3
ア ジ ア ・ そ の 他	68,403	15.6	72,064	16.5	3,661	5.4
海 外 計	399,632	90.9	397,081	90.9	△2,551	△0.6
日 本	39,925	9.1	39,576	9.1	△349	△0.9
売 上 高 計	439,557	100.0	436,657	100.0	△2,900	△0.7

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。

（3）連結四半期推移

①連結経営成績

（単位：百万円）

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2022年1月1日 ～2022年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	439,557	100.0	468,517	100.0	471,387	100.0	433,060	100.0
営 業 利 益	105,069	23.9	117,040	25.0	113,919	24.2	88,032	20.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	103,710	23.6	124,143	26.5	115,014	24.4	89,835	20.7
当社株主に帰属する四半期純利益	77,218	17.6	90,570	19.3	82,646	17.5	63,690	14.7

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)	
	金 額	百 分 比
売 上 高	436,657	100.0
営 業 利 益	88,613	20.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	101,204	23.2
当社株主に帰属する四半期純利益	75,201	17.2

②セグメント別売上高

（単位：百万円）

期 別 セグメント別	前第1四半期 連結会計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2022年1月1日 ～2022年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	190,027	43.2	203,350	43.4	201,387	42.7	193,775	44.8
インダクタ・EMIフィルタ	49,312	11.2	51,853	11.1	51,107	10.8	43,488	10.0
コ ン ポ ー ネ ント	239,339	54.4	255,203	54.5	252,494	53.5	237,263	54.8
高 周 波 ・ 通 信	128,294	29.2	137,358	29.3	140,150	29.7	122,415	28.3
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	42,607	9.7	45,280	9.7	48,822	10.4	43,729	10.1
機 能 デ バ イ ス	26,688	6.1	27,706	5.9	26,343	5.6	25,648	5.9
デ バ イ ス ・ モ ジ ュ ール	197,589	45.0	210,344	44.9	215,315	45.7	191,792	44.3
そ の 他	2,629	0.6	2,970	0.6	3,578	0.8	4,005	0.9
売 上 高 計	439,557	100.0	468,517	100.0	471,387	100.0	433,060	100.0

期 別 セグメント別	当第1四半期 連結会計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)	
	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	202,143	46.3
インダクタ・EMIフィルタ	46,882	10.7
コ ン ポ ー ネ ント	249,025	57.0
高 周 波 ・ 通 信	108,396	24.8
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	51,276	11.8
機 能 デ バ イ ス	24,813	5.7
デ バ イ ス ・ モ ジ ュ ール	184,485	42.3
そ の 他	3,147	0.7
売 上 高 計	436,657	100.0

（注）当第1四半期連結累計期間より事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分を変更しております。なお、前連結会計年度の金額は、変更後の区分に組み替えた金額で表示しております。

③用途別売上高（当社推計値に基づいております）

（単位：百万円）

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2022年1月1日 ～2022年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
通 信	185,656	42.2	207,068	44.2	210,362	44.6	176,123	40.7
モ ビ ル テ イ	82,734	18.8	82,103	17.5	80,274	17.0	91,210	21.1
コ ン ピ ュ ー タ	74,636	17.0	77,039	16.5	75,113	16.0	70,685	16.3
家 電	44,156	10.1	48,252	10.3	47,080	10.0	43,749	10.1
産 業 ・ そ の 他	52,375	11.9	54,055	11.5	58,558	12.4	51,293	11.8
売 上 高 計	439,557	100.0	468,517	100.0	471,387	100.0	433,060	100.0

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)	
	金 額	百 分 比
通 信	169,184	38.7
モ ビ ル テ イ	91,908	21.0
コ ン ピ ュ ー タ	68,160	15.6
家 電	51,335	11.8
産 業 ・ そ の 他	56,070	12.9
売 上 高 計	436,657	100.0

（注）当第1四半期連結累計期間より用途別の売上高区分を変更しております。なお、前連結会計年度の金額は、変更後の区分に組み替えた金額で表示しております。